

単体決算の状況

財務諸表

当行の2022年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年6月24日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)		2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,731,771	4,031,655	預金	7,670,775	8,066,627
現金	116,590	122,352	当座預金	366,756	366,975
預け金	2,615,180	3,909,303	普通預金	4,660,038	5,002,443
コールローン	30,000	20,000	貯蓄預金	57,431	58,580
買入金銭債権	98,202	116,411	通知預金	6,274	—
特定取引資産	12,157	13,370	定期預金	2,367,355	2,403,977
商品有価証券	776	731	定期積金	31,325	32,193
特定金融派生商品	3,381	4,640	その他の預金	181,594	202,457
その他の特定取引資産	7,998	7,998	譲渡性預金	160,715	156,457
金銭の信託	80,015	79,448	コールマネー	676,745	1,504,861
有価証券	3,333,897	2,809,850	売現先勘定	77,627	53,041
国債	1,181,165	820,553	債券貸借取引受入担保金	784,779	322,484
地方債	352,304	308,214	特定取引負債	3,066	4,279
社債	496,811	524,690	特定金融派生商品	3,066	4,279
株式	505,882	507,908	借入金	1,632,343	2,080,959
その他の証券	797,732	648,484	借入金	1,632,343	2,080,959
貸出金	5,587,528	5,974,071	外国為替	1,330	960
割引手形	11,041	13,031	外国他店借	43	10
手形貸付	140,841	139,384	売渡外国為替	199	228
証書貸付	4,787,613	5,166,696	未払外国為替	1,088	720
当座貸越	648,031	654,959	信託勘定借	—	360
外国為替	34,417	30,546	その他負債	73,389	81,636
外国他店預け	29,652	26,313	未決済為替借	8	8
買入外国為替	4,357	3,800	未払法人税等	5,472	1,653
取立外国為替	408	432	未払費用	4,384	4,217
その他資産	119,962	132,812	前受収益	1,779	1,749
未決済為替貸	22	21	給付補填備金	0	0
前払費用	919	779	先物取引差金勘定	—	93
未収収益	7,300	7,144	金融派生商品	11,091	14,461
先物取引差入証拠金	1,188	60	金融商品等受入担保金	3,817	7,542
先物取引差金勘定	589	—	リース債務	507	354
金融派生商品	13,920	35,813	資産除去債務	182	144
金融商品等差入担保金	8,386	13,538	その他の負債	46,145	51,411
その他の資産	87,635	75,454	退職給付引当金	10,235	10,236
有形固定資産	25,528	25,924	睡眠預金払戻損失引当金	823	499
建物	10,792	11,155	偶発損失引当金	1,316	1,341
土地	10,969	10,776	繰延税金負債	113,631	109,329
リース資産	466	324	支払承諾	35,424	38,113
建設仮勘定	360	923	負債の部合計	11,242,205	12,431,189
その他の有形固定資産	2,939	2,744	(純資産の部)		
無形固定資産	4,601	4,471	資本金	52,243	52,243
ソフトウェア	4,004	3,876	資本剰余金	32,563	32,557
リース資産	0	0	資本準備金	29,609	29,609
その他の無形固定資産	596	594	その他資本剰余金	2,954	2,948
前払年金費用	20,264	23,756	利益剰余金	462,238	477,569
支払承諾見返	35,424	38,113	利益準備金	47,610	47,610
貸倒引当金	△ 38,741	△ 35,232	その他利益剰余金	414,628	429,959
			固定資産圧縮積立金	869	1,095
			別途積立金	388,600	399,600
			繰越利益剰余金	25,158	29,263
			自己株式	△ 11,629	△ 11,576
			株主資本合計	535,415	550,794
			その他有価証券評価差額金	292,709	267,274
			繰延ヘッジ損益	4,426	15,670
			評価・換算差額等合計	297,136	282,945
			新株予約権	272	271
			純資産の部合計	832,824	834,011
資産の部合計	12,075,029	13,265,200	負債及び純資産の部合計	12,075,029	13,265,200

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年3月期	2021年3月期
		(2022年4月 1日から 2022年3月31日まで)	(2021年4月 1日から 2021年3月31日まで)
経常収益		111,588	111,915
資金運用収益		77,701	72,676
貸出金利息		43,302	41,922
有価証券利息配当金		32,331	26,874
コールローン利息		23	33
預け金利息		568	3,255
その他の受入利息		1,474	589
信託報酬		2	7
役務取引等収益		17,504	17,847
受入為替手数料		5,958	5,515
その他の役務収益		11,546	12,332
特定取引収益		133	198
商品有価証券収益		43	29
特定金融派生商品収益		58	166
その他の特定取引収益		31	1
その他業務収益		6,887	10,941
外国為替売買益		698	1,226
国債等債券売却益		6,188	9,714
国債等債券償還益		—	0
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		9,358	10,243
償却債権取立益		78	19
株式等売却益		6,988	4,669
金銭の信託運用益		606	4,267
その他の経常収益		1,684	1,287
経常費用		85,435	80,550
資金調達費用		6,829	4,289
預金利息		929	594
譲渡性預金利息		12	7
コールマネー利息		△ 143	△ 167
売現先利息		325	102
債券貸借取引支払利息		429	291
借入金利息		736	270
金利スワップ支払利息		3,386	3,175
その他の支払利息		1,154	13
役務取引等費用		8,253	7,893
支払為替手数料		1,161	905
その他の役務費用		7,091	6,987
その他業務費用		3,893	7,748
国債等債券売却損		3,778	7,717
金融派生商品費用		44	31
その他の業務費用		70	—
営業経費		52,596	48,510
その他経常費用		13,863	12,108
貸倒引当金繰入額		8,218	1,888
貸出金償却		5	3
株式等売却損		459	2,419
株式等償却		110	50
金銭の信託運用損		1,323	3,717
その他の経常費用		3,747	4,028
経常利益		26,152	31,365
特別利益		31	762
固定資産処分益		31	762
特別損失		328	754
固定資産処分損		62	451
減損損失		266	302
税引前当期純利益		25,855	31,373
法人税、住民税及び事業税		9,646	7,081
法人税等調整額		△ 2,308	1,895
法人税等合計		7,338	8,977
当期純利益		18,517	22,396

●株主資本等変動計算書

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	890	375,600	26,472	450,572
当期変動額									
剰余金の配当								△ 6,851	△ 6,851
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							13,000	△ 13,000	—
当期純利益								18,517	18,517
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 6	△ 6					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 6	△ 6	—	△ 20	13,000	△ 1,313	11,666
当期末残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,789	523,596	185,043	△ 17,414	167,629	365	691,591
当期変動額							
剰余金の配当		△ 6,851					△ 6,851
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		18,517					18,517
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	159	153					153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			107,666	21,840	129,506	△ 93	129,413
当期変動額合計	159	11,819	107,666	21,840	129,506	△ 93	141,232
当期末残高	△ 11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238
会計方針の変更による累積的影響額								△ 211	△ 211
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	24,947	462,027
当期変動額									
剰余金の配当								△ 6,854	△ 6,854
固定資産圧縮積立金の積立						251		△ 251	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 25		25	—
別途積立金の積立							11,000	△ 11,000	—
当期純利益								22,396	22,396
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 5	△ 5					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 5	△ 5	—	225	11,000	4,316	15,541
当期末残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	1,095	399,600	29,263	477,569

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824
会計方針の変更による累積的影響額		△ 211					△ 211
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 11,629	535,204	292,709	4,426	297,136	272	832,613
当期変動額							
剰余金の配当		△ 6,854					△ 6,854
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		22,396					22,396
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	53	48					48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 25,435	11,243	△ 14,191	△ 0	△ 14,191
当期変動額合計	53	15,590	△ 25,435	11,243	△ 14,191	△ 0	1,398
当期末残高	△ 11,576	550,794	267,274	15,670	282,945	271	834,011

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位39ヶ月、要注意先下位43ヶ月、要管理先46ヶ月）

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付方式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

貸倒引当金35,232百万円

うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金12,698百万円

うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金3,078百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当該事項については、連結財務諸表の注記事項に記載しているため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

これに伴い、当行が対価の受領時点で認識しておりました収益をサービス提供時に収益認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当事業年度の税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

これに伴いデリバティブ取引の評価について、相手先の信用リスクや自己の信用リスク等を時価に反映することとしており、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の特定取引資産が21百万円減少、その他資産が139百万円減少、特定取引負債が12百万円増加、その他負債が129百万円増加、繰延税金負債が91百万円減少、繰越利益剰余金が211百万円減少しております。また、当事業年度の税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきましては、その他の経常収益に計上しておりましたが、一部の団体信用生命保険の支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険料の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討いたしました。検討の結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当事業年度よりその他の役員費用に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書に表示しておりましたその他の経常収益3,048百万円及びその他の役員費用8,456百万円は、その他の経常収益1,684百万円及びその他の役員費用7,091百万円と表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,808百万円
出資金	1,142百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債及び地方債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

193,771百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,174百万円
危険債権額	77,767百万円
三月以上延滞債権額	1,725百万円
貸出条件緩和債権額	20,466百万円
合計額	106,134百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,831百万円	
担保に供している資産	
特定取引資産	5,999百万円
有価証券	1,298,835百万円
証書貸付	1,652,965百万円
現金(その他の資産)	408百万円
計	2,958,208百万円

担保資産に対応する債務

預金	66,030百万円
債券貸借取引受入担保金	322,484百万円
借入金	2,073,288百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,194百万円
現金(その他の資産)	25百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	56,733百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	578百万円
-----	--------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,605,542百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,470,567百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,788百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	53,313百万円
--	-----------

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	7百万円
--	------

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	360百万円
------	--------

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2022年3月31日
子会社株式	14,808
組合出資金	1,142
合計	15,950

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	13,680百万円
貸倒引当金	9,770
減価償却費	2,827
繰延ヘッジ損益	2,099
減損損失	1,527
退職給付引当金	1,087
有価証券償却	964
未払事業税	214
その他	2,201
繰延税金資産小計	34,374
評価性引当額	△2,622
繰延税金資産合計	31,751
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△129,310
繰延ヘッジ損益	△8,928
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,176
繰延税金負債合計	△141,081
繰延税金負債の純額	△109,329百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.35%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.92
評価性引当額の増減	0.29
住民税均等割等	0.23
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17
その他	△0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.61%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役務取引等収益	17,847百万円
うち預金・貸出業務	8,014
うち為替業務	5,515
うちクレジットカード業務	684
うち代理業務	957
うち保証業務	330
うち証券関連業務	2,212
うち保護預り・貸金庫業務	133
信託報酬	7百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類：普通株式
- (2) 取得する株式の総数：20,000,000株（上限）
- (3) 株式取得価額の総額：10,000百万円（上限）
- (4) 自己株式取得の期間：2022年5月2日から2023年3月31日まで

(自己株式の消却)

当行は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、2022年5月20日に自己株式20,000,000株を消却いたしました。

1. 自己株式消却の理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため行うものです。

2. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却した株式の種類：普通株式
- (2) 消却した株式の総数：20,000,000株
- (3) 消却実施日：2022年5月20日
- (4) 消却後の発行済株式総数：491,103,411株

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.64	1.62	0.72	0.51	1.44	0.58
資金調達原価	0.54	0.75	0.56	0.44	0.47	0.45
総資金利鞘	0.10	0.87	0.15	0.07	0.96	0.12

●利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.23	0.24
資本経常利益率	3.43	3.76
総資産当期純利益率	0.16	0.17
資本当期純利益率	2.43	2.68

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	69.57	169.38	71.34	70.47	190.53	72.65
期中平均	72.89	159.20	74.42	71.04	167.73	72.86

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	36.55	374.99	42.57	29.37	294.65	34.17
期中平均	31.00	368.20	36.97	28.46	321.50	33.95

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	54,968	26,001	54,765	57,690	31,011	57,504
貸出金	39,231	16,665	39,073	41,889	25,714	41,776

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,543	4,333	2,546	2,748	6,202	2,753
貸出金	1,815	2,777	1,817	1,995	5,142	2,000

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	65,711	11,995	77,701 ⁵	61,613	11,059	72,676 ^{△3}
資金調達費用	2,479	4,334	6,808 ⁵	1,879	2,393	4,276 ^{△3}
資金利益	63,231	7,661	70,892	59,733	8,666	68,400
信託報酬	2	—	2	7	—	7
役務取引等収益	16,984	520	17,504	17,251	596	17,847
役務取引等費用	7,908	344	8,253	7,562	331	7,893
役務取引等利益	9,075	175	9,251	9,688	265	9,954
特定取引収益	75	57	133	31	167	198
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	75	57	133	31	167	198
その他業務収益	3,007	3,880	6,887	7,714	3,227	10,941
その他業務費用	1,266	2,626	3,893	3,992	3,756	7,748
その他業務利益	1,740	1,253	2,993	3,722	△528	3,193
業務粗利益	74,126	9,147	83,274	73,183	8,570	81,754
業務粗利益率	0.72%	1.23%	0.77%	0.61%	1.12%	0.65%
経費			52,392			50,838
実質業務純益			30,882			30,915
国債等債券損益			2,409			1,997
コア業務純益			28,472			28,917
投資信託解約損益			254			△5,043
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			28,218			33,961
一般貸倒引当金繰入額			503			△1,920
業務純益			30,378			32,835

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年3月期20百万円、2022年3月期13百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(218,761)	(5)	0.64%	(185,041)	(△3)	0.51%
うち貸出金	10,197,909	65,711	0.75	11,918,795	61,613	0.71
うち有価証券	5,403,704	40,625	1.05	5,560,446	39,693	0.81
うちコールローン	2,298,655	24,169	1.05	2,227,760	18,261	0.81
うち買入手形	16,917	17	0.10	16,192	27	0.17
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,141,485	564	0.02	3,785,050	3,253	0.08
資金調達勘定	9,854,563	2,479	0.02	11,558,479	1,879	0.01
うち預金	7,207,583	338	0.00	7,642,848	258	0.00
うち譲渡性預金	205,279	12	0.00	183,323	7	0.00
うちコールマネー	992,907	△302	△0.03	1,657,005	△390	△0.02
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	835,597	0	0.00	1,676,537	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期20,064百万円、2022年3月期30,533百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年3月期80,513百万円、2022年3月期79,923百万円)及び利息(2021年3月期20百万円、2022年3月期12百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位: 百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	738,322	11,995	1.62%	763,930	11,059	1.44%
うち貸出金	212,572	2,677	1.25	250,759	2,229	0.88
うち有価証券	491,641	8,162	1.66	480,650	8,612	1.79
うちコールローン	5,616	5	0.10	4,040	6	0.15
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	218	4	2.00	97	2	2.18
資金調達勘定	(218,761)	(5)	0.57	(185,041)	△3	0.31
うち預金	749,528	4,334	0.57	765,853	2,393	0.31
うち譲渡性預金	133,525	590	0.44	149,500	335	0.22
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	39,074	158	0.40	82,909	222	0.26
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	123,456	736	0.59	104,149	270	0.26

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期6,103百万円、2022年3月期5,906百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年3月期99百万円、2022年3月期105百万円)及び利息(2021年3月期0百万円、2022年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位: 百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,963	△4,514	448	10,105	△14,203	△4,098
うち貸出金	1,283	△2,492	△1,209	1,156	△2,088	△931
うち有価証券	1,431	65	1,496	△724	△5,183	△5,907
うちコールローン	△0	17	17	△0	10	9
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	94	75	170	679	2,009	2,689
支払利息	155	478	633	380	△980	△600
うち預金	37	△119	△81	12	△92	△79
うち譲渡性預金	△29	△18	△48	△1	△3	△4
うちコールマネー	△42	162	119	△168	80	△87
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	—	0	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位: 百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,097	△6,486	△4,388	405	△1,340	△935
うち貸出金	537	△3,019	△2,481	426	△874	△448
うち有価証券	1,395	△2,214	△819	△184	635	450
うちコールローン	△102	△163	△266	△1	2	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△19	△0	△20	△2	0	△2
支払利息	1,290	△7,823	△6,533	92	△2,033	△1,941
うち預金	△421	△2,070	△2,492	64	△318	△254
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	105	△743	△638	131	△68	63
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	804	△1,458	△654	△101	△364	△465

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	16,984	520	17,504	17,251	596	17,847
うち預金・貸出業務	7,435	23	7,458	7,928	85	8,014
うち為替業務	5,495	462	5,958	5,034	480	5,515
うちクレジット関係	597	—	597	684	—	684
うち証券関連業務	2,191	—	2,191	2,212	—	2,212
うち代理業務	851	—	851	957	—	957
うち保護預り・貸金庫業務	138	0	138	133	0	133
うち保証業務	274	34	308	300	29	330
役務取引等費用	7,908	344	8,253	7,562	331	7,893
うち為替業務	864	296	1,161	624	281	905

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	75	57	133	31	167	198
うち商品有価証券収益	43	—	43	29	0	29
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	0	57	58	—	166	166
うちその他の特定取引収益	31	—	31	1	—	1
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	1,740	1,253	2,993	3,722	△528	3,193
外国為替売買益	—	698	698	—	1,226	1,226
国債等債券売却損益	1,855	553	2,409	3,753	△1,755	1,997
国債等債券償還損益	—	—	—	—	0	0
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	△115	0	△114	△31	0	△30

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
給料・手当	20,044	—	19,531	—
退職給付費用	1,309	—	△1,519	—
福利厚生費	3,560	—	3,509	—
減価償却費	3,738	—	3,466	—
土地建物機械賃借料	1,457	—	1,451	—
宮繕費	168	—	215	—
消耗品費	528	—	503	—
給水光熱費	495	—	521	—
旅費	123	—	121	—
通信費	1,005	—	930	—
広告宣伝費	401	—	400	—
租税公課	3,525	—	3,383	—
その他	16,238	—	15,994	—
計	52,596	—	48,510	—

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,083,241	7,258	5,090,499	5,421,743	6,255	5,427,999
(%)	(67.49)	(5.21)	(66.36)	(68.47)	(4.21)	(67.29)
うち有利利息預金	4,305,088	4,871	4,309,960	4,618,964	4,535	4,623,499
(%)	(57.16)	(3.49)	(56.18)	(58.33)	(3.05)	(57.31)
預 定期性預金	2,379,937	18,743	2,398,680	2,411,414	24,756	2,436,170
(%)	(31.60)	(13.46)	(31.27)	(30.46)	(16.65)	(30.20)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,343,882	—	2,343,882	2,374,433	—	2,374,433
(%)	(31.12)	(—)	(30.55)	(29.98)	(—)	(29.43)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,715	—	4,715	4,774	—	4,774
(%)	(0.06)	(—)	(0.06)	(0.06)	(—)	(0.05)
金 その他	68,311	113,282	181,594	84,796	117,661	202,457
(%)	(0.91)	(81.33)	(2.37)	(1.07)	(79.14)	(2.51)
合計	7,531,491	139,284	7,670,775	7,917,954	148,673	8,066,627
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	160,715	—	160,715	156,457	—	156,457
総合計	7,692,206	139,284	7,831,490	8,074,411	148,673	8,223,084

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,821,449	6,479	4,827,929	5,222,113	7,022	5,229,135
(%)	(66.89)	(4.85)	(65.77)	(68.33)	(4.70)	(67.11)
うち有利利息預金	4,110,097	5,152	4,115,249	4,441,730	5,133	4,446,864
(%)	(57.02)	(3.85)	(56.05)	(58.11)	(3.43)	(57.06)
預 定期性預金	2,358,197	18,875	2,377,072	2,391,197	25,893	2,417,090
(%)	(32.72)	(14.14)	(32.38)	(31.29)	(17.32)	(31.02)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,322,274	—	2,322,274	2,355,105	—	2,355,105
(%)	(32.21)	(—)	(31.63)	(30.81)	(—)	(30.22)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,774	—	4,774	4,749	—	4,749
(%)	(0.06)	(—)	(0.06)	(0.06)	(—)	(0.06)
金 その他	27,935	108,170	136,106	29,538	116,584	146,123
(%)	(0.39)	(81.01)	(1.85)	(0.38)	(77.98)	(1.87)
合計	7,207,583	133,525	7,341,108	7,642,848	149,500	7,792,349
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	205,279	—	205,279	183,323	—	183,323
総合計	7,412,862	133,525	7,546,387	7,826,172	149,500	7,975,673

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定 (自由) 金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する (自由) 定期預金
 変動 (自由) 金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する (自由) 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年3月31日							
定期預金	499,655	398,720	656,160	408,999	358,962	44,856	2,367,355
固定金利定期預金	481,754	397,342	655,043	407,206	357,679	44,856	2,343,882
変動金利定期預金	371	420	846	1,792	1,283	—	4,715
その他定期預金	17,529	956	270	—	—	—	18,756
2022年3月31日							
定期預金	523,903	394,376	670,352	406,430	364,294	44,619	2,403,977
固定金利定期預金	499,298	393,403	669,447	404,621	363,042	44,619	2,374,433
変動金利定期預金	510	452	750	1,808	1,252	—	4,774
その他定期預金	24,094	520	154	—	—	—	24,769

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	構成比	2022年3月期	構成比
個人預金	5,112,982	66.88%	5,333,357	66.37%
法人預金	1,960,672	25.65	2,009,047	25.00
その他	571,118	7.47	693,211	8.63
総預金	7,644,773	100.00	8,035,615	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
財形預金残高	130,478	128,348

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	131,304	9,536	140,841	122,414	16,970	139,384
証書貸付	4,561,217	226,396	4,787,613	4,900,385	266,311	5,166,696
当座貸越	648,031	—	648,031	654,959	—	654,959
割引手形	11,041	—	11,041	13,031	—	13,031
合計	5,351,595	235,933	5,587,528	5,690,790	283,281	5,974,071

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	131,230	6,673	137,904	119,025	10,584	129,609
証書貸付	4,495,249	205,899	4,701,149	4,716,267	240,175	4,956,442
当座貸越	765,531	—	765,531	714,009	—	714,009
割引手形	11,692	—	11,692	11,143	—	11,143
合計	5,403,704	212,572	5,616,277	5,560,446	250,759	5,811,205

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2021年3月31日							
貸出金	1,108,188	1,174,731	860,041	498,974	1,297,561	648,031	5,587,528
うち変動金利	—	536,826	353,658	157,719	493,537	602,823	—
うち固定金利	—	637,904	506,383	341,255	804,024	45,208	—
2022年3月31日							
貸出金	1,460,424	1,194,622	831,120	498,399	1,334,545	654,959	5,974,071
うち変動金利	—	536,723	322,345	171,067	584,121	607,785	—
うち固定金利	—	657,899	508,775	327,331	750,424	47,173	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
有価証券	1,714	2,086
債権	18,657	17,588
商品	—	—
不動産	182,083	174,665
その他	—	—
計	202,455	194,340
保証	2,168,140	2,237,061
信用	3,216,932	3,542,670
合計	5,587,528	5,974,071

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
有価証券	—	—
債権	436	500
商品	—	—
不動産	5,098	4,418
その他	—	—
計	5,535	4,919
保証	11,335	8,538
信用	18,553	24,655
合計	35,424	38,113

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,033,923	36.40%	2,117,426	35.44%
運転資金	3,553,605	63.60	3,856,645	64.56
合計	5,587,528	100.00	5,974,071	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,570,863	100.00%	5,948,357	100.00%
製造業	785,513	14.10	778,262	13.08
農業、林業	20,319	0.37	24,692	0.42
漁業	147	0.00	120	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10,725	0.19	19,960	0.34
建設業	128,566	2.30	134,712	2.26
電気・ガス・熱供給・水道業	48,156	0.86	54,731	0.92
情報通信業	35,258	0.63	50,715	0.85
運輸業、郵便業	170,775	3.07	164,408	2.76
卸売業、小売業	656,640	11.79	681,121	11.45
金融業、保険業	350,719	6.30	367,892	6.19
不動産業、物品賃貸業	733,642	13.17	741,527	12.47
その他サービス業	327,558	5.88	314,210	5.28
地方公共団体	684,004	12.28	667,228	11.22
その他	1,618,836	29.06	1,948,773	32.76
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,664	100.00	25,714	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	199	1.20	1,720	6.69
その他	16,464	98.80	23,994	93.31
合計	5,587,528	—	5,974,071	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
総貸出金残高 (A)	5,066,513	5,287,177	5,423,969	5,570,863	5,948,357
中小企業等貸出金残高 (B)	2,628,486	2,690,202	2,742,681	2,914,021	3,007,762
比率 $\frac{B}{A}$	51.87%	50.88%	50.56%	52.30%	50.56%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
消費者ローン	78,237	79,522	78,576	70,452	66,691
住宅ローン	1,093,296	1,134,715	1,169,581	1,199,622	1,267,219
合計	1,171,533	1,214,237	1,248,157	1,270,074	1,333,910

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	2	14	11	5	3

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期					2022年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19,171	19,675	—	19,171	19,675	19,675	17,754	—	19,675	17,754
個別貸倒引当金	11,955	9,061	603	1,346	19,066	19,066	8,276	5,398	4,467	17,477
合計	31,126	28,736	603	20,518	38,741	38,741	26,031	5,398	24,143	35,232

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2021年3月期					2022年3月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,667 (0.20)	3,402	8,265	100.0	100.0	6,174 (0.10)	4,180	1,994	100.0	100.0
危険債権	63,991 (1.12)	43,820	10,778	85.3	53.4	77,767 (1.28)	51,181	15,483	85.7	58.2
要管理債権	25,452 (0.44)	6,762	3,728	41.2	19.9	22,192 (0.36)	6,058	3,105	41.2	19.2
三月以上延滞債権	316 (0.00)	147	46	61.1	27.3	1,725 (0.02)	637	241	50.9	22.1
貸出条件緩和債権	25,136 (0.44)	6,614	3,681	40.9	19.8	20,466 (0.33)	5,420	2,864	40.4	19.0
小計	101,111 (1.78)	53,984	22,771	75.9	48.3	106,134 (1.74)	61,419	20,582	77.2	46.0
正常債権	5,578,072 (98.21)	—	—	—	—	5,965,800 (98.25)	—	—	—	—
総与信残高	5,679,183 (100.00)	—	—	—	—	6,071,934 (100.00)	—	—	—	—

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。
- 総与信残高
貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,181,165	—	1,181,165	820,553	—	820,553
(%)	(42.01)	(—)	(35.43)	(34.60)	(—)	(29.20)
地方債	352,304	—	352,304	308,214	—	308,214
(%)	(12.53)	(—)	(10.57)	(13.00)	(—)	(10.97)
社債	496,811	—	496,811	524,690	—	524,690
(%)	(17.67)	(—)	(14.90)	(22.12)	(—)	(18.67)
株式	505,882	—	505,882	507,908	—	507,908
(%)	(17.99)	(—)	(15.17)	(21.41)	(—)	(18.08)
その他の証券	275,417	522,314	797,732	210,414	438,069	648,484
(%)	(9.80)	(100.00)	(23.93)	(8.87)	(100.00)	(23.08)
合計	2,811,582	522,314	3,333,897	2,371,780	438,069	2,809,850
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,098,109	—	1,098,109	1,012,470	—	1,012,470
(%)	(47.77)	(—)	(39.35)	(45.45)	(—)	(37.38)
地方債	355,589	—	355,589	325,551	—	325,551
(%)	(15.47)	(—)	(12.74)	(14.61)	(—)	(12.02)
社債	480,085	—	480,085	512,306	—	512,306
(%)	(20.89)	(—)	(17.21)	(23.00)	(—)	(18.92)
株式	122,373	—	122,373	127,056	—	127,056
(%)	(5.32)	(—)	(4.39)	(5.70)	(—)	(4.69)
その他の証券	242,496	491,641	734,137	250,375	480,650	731,025
(%)	(10.55)	(100.00)	(26.31)	(11.24)	(100.00)	(26.99)
合計	2,298,655	491,641	2,790,296	2,227,760	480,650	2,708,410
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年3月31日								
国債	40,290	58,477	8,642	16,256	315,462	742,035	—	1,181,165
地方債	16,383	66,784	54,509	151,122	47,872	15,631	—	352,304
社債	42,853	145,084	108,572	41,133	46,943	108,226	3,998	496,811
株式	—	—	—	—	—	—	505,882	505,882
その他の証券	67,230	133,665	183,130	61,940	85,902	159,328	106,535	797,732
うち外国債券	51,718	82,400	98,580	42,709	50,530	123,764	3,869	453,574
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	3,903	3,903
2022年3月31日								
国債	44,621	22,022	—	10,669	143,631	599,608	—	820,553
地方債	8,684	86,949	90,756	97,624	9,554	14,644	—	308,214
社債	127,661	80,778	115,784	28,474	53,085	114,896	4,008	524,690
株式	—	—	—	—	—	—	507,908	507,908
その他の証券	43,103	178,734	103,071	60,852	46,401	110,466	105,855	648,484
うち外国債券	30,469	118,642	64,033	38,143	25,225	86,070	3,973	366,558
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	5,165	5,165

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	8,299	6,399
合計	8,299	6,399

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	14,633	13,514
地方債・政保債	1,904	1,772
合計	16,538	15,287

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	16,571	17,914
商品地方債	6,288	4,673
合計	22,859	22,587

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	266	217
商品地方債	699	650
合計	965	868

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8,775	15	8,730	△2

2. 満期保有目的の債券

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	14,578	14,808
組合出資金	1,047	1,142
合計	15,626	15,950

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	482,767	92,494	390,273	483,473	91,306	392,167
債券	887,175	863,005	24,169	550,465	534,855	15,609
国債	381,574	361,124	20,449	241,606	227,839	13,767
地方債	303,204	301,353	1,850	169,747	168,938	808
社債	202,396	200,527	1,869	139,110	138,078	1,032
その他	535,500	507,027	28,472	279,538	259,557	19,980
うち外国証券	334,887	323,881	11,005	159,251	154,259	4,991
小計	1,905,442	1,462,527	442,915	1,313,477	885,719	427,757
株式	3,380	3,560	△179	4,486	5,096	△609
債券	1,143,106	1,155,185	△12,079	1,102,992	1,124,192	△21,199
国債	799,591	810,684	△11,092	578,946	597,720	△18,773
地方債	49,100	49,151	△50	138,466	138,658	△191
社債	294,414	295,350	△935	385,579	387,813	△2,234
その他	288,729	300,039	△11,310	403,601	426,869	△23,267
うち外国証券	180,232	188,812	△8,580	271,648	286,501	△14,852
小計	1,435,216	1,458,786	△23,569	1,511,081	1,556,157	△45,076
合計	3,340,659	2,921,314	419,345	2,824,558	2,441,877	382,681

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	5,156		5,139	
その他	23,262		27,366	
合計	28,418		32,506	

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,871	4,470	128	20,464	2,714	1,081
債券	167,924	847	1,151	534,450	1,089	3,679
国債	161,840	834	1,151	503,746	964	3,679
地方債	—	—	—	29,134	118	—
社債	6,083	13	—	1,569	6	—
その他	120,317	6,131	749	123,964	4,090	3,847
うち外国証券	94,188	4,550	580	98,482	2,769	3,697
合計	299,114	11,450	2,030	678,879	7,894	8,608

6. 保有目的を変更した有価証券

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	80,015	△117	79,448	△339

2. 満期保有目的の金銭の信託

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	133,470	114,820	1,037	1,037	129,643	84,250	240	240
店頭	金利オプション	69,883	61,313	△1,815	△1,815	74,099	69,353	△731	△731
	その他	—	—	—	—	10,000	—	4	4
合計		—	—	△778	△778	—	—	△486	△486

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	95,537	3,038	△4,169	△4,169	64,490	3,299	△3,554	△3,554
店頭	通貨オプション	40,808	31,238	△1,126	900	45,513	35,947	△1,075	1,192
	為替スワップ	40,808	31,238	1,126	△282	45,513	35,947	1,056	△609
店頭	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△314	302	—	—	△199	402

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震 デリバティブ	2,935	—	△39	△39	2,935	—	△24	△24
	売建 買建	2,935	—	39	39	2,935	—	24	24
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・ 支払固定	1,037,968	1,020,474	5,402	946,362	918,762	25,864
	金利先物	受取変動・ 支払変動	—	—	—	145,880	—	△74
		売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
		金利オプション	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	3,230	3,230	—	6,714	6,714	—
		受取変動・ 支払固定	9,894	9,703	(注) 2	14,276	14,150	(注) 2
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	3,000	—	—
合計		—	—	5,402	—	—	25,790	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、預 金等	42,390	30,990	△1,944	51,583	44,115	△5,150
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		43,740	—	1,253	44,840	—	2,255
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益 を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の 有価証券	—	—	—	9,793	9,793	△572
合計		—	—	△690	—	—	△3,467	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建 買建	248,939	—	△474	15,047	—	77
	債券先物 オプション	売建 買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション	売建 買建	—	—	—	—	—	—
	その他	売建 買建	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—	△474	—	—	77

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2021年3月期		2022年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	22,955	29,972,926	22,828	31,281,288
	各地より受けた分	14,657	17,184,591	14,697	17,836,396
代金取立	各地へ向けた分	441	675,913	400	640,880
	各地より受けた分	317	471,385	291	463,031

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年3月期		2022年3月期	
		仕向為替	売渡為替	9,412	10,422
	買入為替	6,194	6,999		
被仕向為替	支払為替	6,985	6,898		
	取立為替	48	55		
合計		22,639	24,376		

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
信託報酬	2	2	2	2	7
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	149	149	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	417	395	378	347	673

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年3月期		負債	2022年3月期	
	2021年3月期	2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期
信託受益権	163	142	金銭信託	347	673
銀行勘定貸	—	360			
現金預け金	183	169			
合計	347	673	合計	347	673

(注) 共同信託他社管理財産は、2021年3月期、2022年3月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
金銭信託	347	673

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2021年3月期	2022年3月期	負債	2021年3月期	2022年3月期
銀行勘定貸	—	360	元本	—	360
			その他	—	0
合計	—	360	合計	—	360

●信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

期間	2021年3月期	2022年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	347	673
その他	—	—
合計	347	673

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
5. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
6. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2018年3月31日	—	52,243,179	
2019年3月31日	—	52,243,179	
2020年3月31日	—	52,243,179	
2021年3月31日	—	52,243,179	
2022年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(2022年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	一単元	—%
金融機関	51	1,792,510	35.09
金融商品取引業者	32	62,289	1.22
その他の法人	603	1,104,880	21.63
外国法人等			
個人以外	225	892,037	17.46
個人	7	38	0.00
個人その他	17,451	1,256,811	24.60
計	18,369	5,108,565	100.00
単元未満株式の状況	—	246,911株	—

- (注) 1. 1単元の株式数は100株。
2. 自己株式21,445,687株は「個人その他」に214,456単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●株式の所有数別状況

(2022年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	347人	1.89%	4,118,519単元	80.62%
500単元以上	237	1.29	159,694	3.13
100単元以上	2,850	15.52	508,118	9.95
50単元以上	2,380	12.96	153,789	3.01
10単元以上	7,589	41.31	153,000	2.99
5単元以上	1,371	7.46	8,720	0.17
1単元以上	3,595	19.57	6,725	0.13
計	18,369	100.00	5,108,565	100.00
単元未満株式の状況	—	—	246,911株	—

(注) 「1,000単元以上」の欄には自己株式が214,456単元、「50単元以上」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●大株主

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	66,518	13.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	19,350	3.95
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	17,867	3.64
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	13,600	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	13,529	2.76
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	11,830	2.41
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,182	2.07
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	10,041	2.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,669	1.97
計	—	184,410	37.66

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

2. 次の法人から、2021年9月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 2021年9月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在において株式会社三菱UFJ銀行以外の当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社の4社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,182	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	12,730	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,529	0.49
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地11	1,634	0.32

従業員状況

		2021年3月期				2022年3月期			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務系	男性	1,694人	44歳	6月 17年	7月 469,700円	1,626人	44歳	8月 18年	0月 468,871円
	女性	1,461	39	2 13	10 250,223	1,437	39	8 14	0 252,985
	計	3,155	42	0 15	10 368,066	3,063	42	4 16	2 367,588
庶務系	男性	4	57	2 25	1 268,405	4	58	2 26	1 275,107
	女性	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	4	57	2 25	1 268,405	4	58	2 26	1 275,107
合計又は平均		3,159	42	1 15	10 367,940	3,067	42	4 16	2 367,468

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者(合計 2021年3月期1,010人、2022年3月期963人)を含んでおりません。また、当行から他社への出向者(2021年3月期145人、2022年3月期173人)を含み、他社から当行への出向者(2021年3月期75人、2022年3月期72人)を除いております。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。